

新型コロナ後の米国株式

フィデリティ投信株式会社



当資料の ポイント

- Point 1** ▶ 新型コロナの影響で経済活動は低下したが、米国株式は持ち直し
- Point 2** ▶ 米国の企業収益は当面大きな影響を受けるが、収束とともに回復基調へ
- Point 3** ▶ 不透明な環境を克服する投資先の選択
- Point 4** ▶ 相場変動の中で長期的な投資機会

新型コロナ後の米国株式



新型コロナの影響を受けて経済活動は大きく低下したが、米国株式は持ち直し

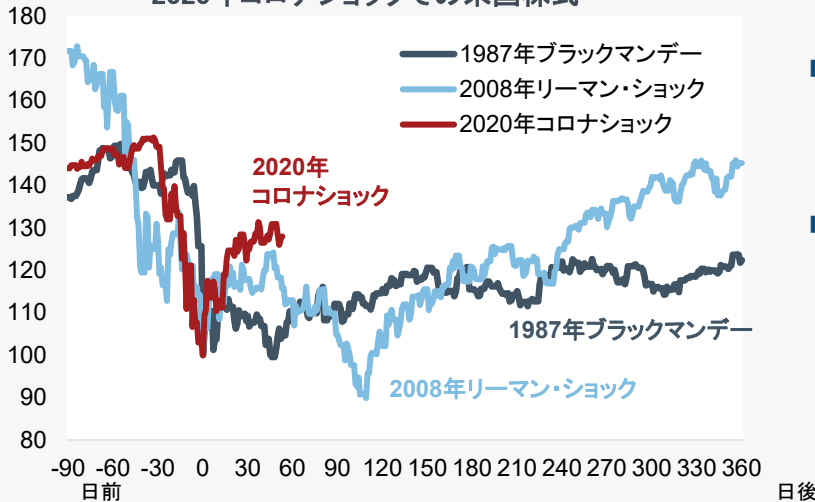
米供給管理協会(ISM)製造業生産指数は大きく低下



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2008年1月～2020年4月。

- 米国では新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための都市封鎖(ロックダウン)や外出制限、イベント中止、店舗休業、工場の操業停止などにより、経済活動は大きな縮小に追い込まれました。
- 世界経済の縮小やサプライチェーンの分断などに直面した米国では失業者が大きく増加し、景況感は歴史的な悪化を記録しました。

1987年ブラックマンデー、2008年リーマン・ショック、2020年コロナショックでの米国株式



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。1987年10月19日、2008年11月20日、2020年3月23日のS&P500種指数を100として指数化。米ドルベース。2020年5月15日時点

- 米国株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や景気後退に直面するとの警戒から2月中旬より3月下旬にかけて急激に下落しました。
- しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げや大規模な流動性供給に加え、政府による大型景気対策が打ち出されたなか、米国株式市場はその後に持ち直しました。
- 1987年のブラックマンデーや2008年のリーマン・ショックなどの過去の危機局面と比較すると、下落が急速であった一方、持ち直しも急な動きを見せています。新型コロナウイルスの影響はいずれ収束することが期待できることや、FRBや政府の対応が早期かつ大規模であったこと、米国経済や米国企業の中長期的な成長性への期待などが持ち直しの背景と考えられます。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

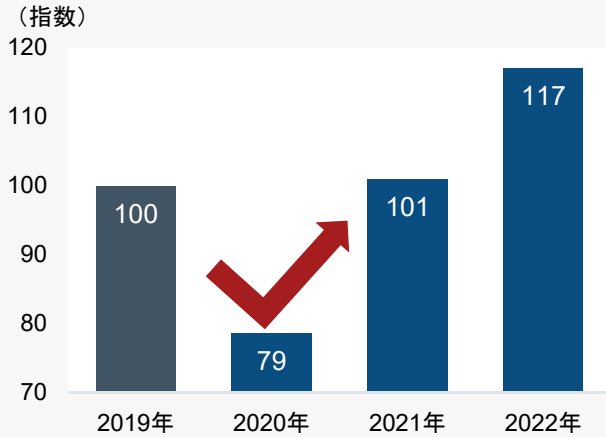
新型コロナ後の米国株式

フィデリティ投信株式会社



米国の企業収益は当面大きな影響を受けるが、収束とともに回復基調へ

米国の企業収益の市場予想

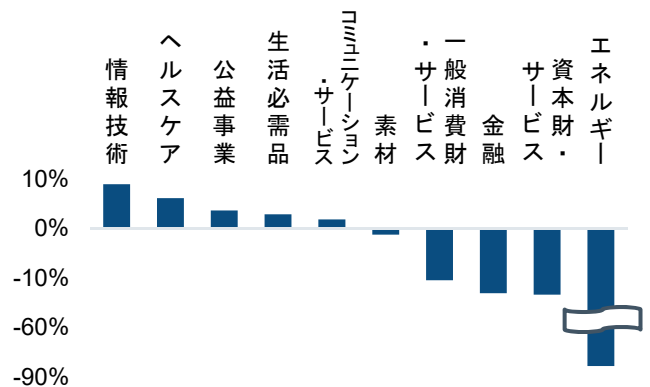


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の構成銘柄について2020年の1株あたり利益の市場予想。2019年を100として指数化。2020年5月7日時点。米ドルベース。

- 新型コロナウイルス感染が世界的に拡大して経済活動が大きく制限され、需要と供給の双方が激減し、2020年の企業収益は大きな下押し圧力を受けています。
- 新型コロナウイルスによる影響の大きさや沈静化するまでの期間を正確に予測することは困難です。2020年の企業収益への影響は避けられず、市場において企業収益の見通しに引き下げの動きがさらに強まることが想定されます。
- しかし、新型コロナウイルス感染はいずれ沈静化するとみられます。主要各国の景気対策にもけん引され、米国企業の本来の成長力が発揮されることにより、2021年以降の企業収益は回復基調へ向かうことが見込まれています。

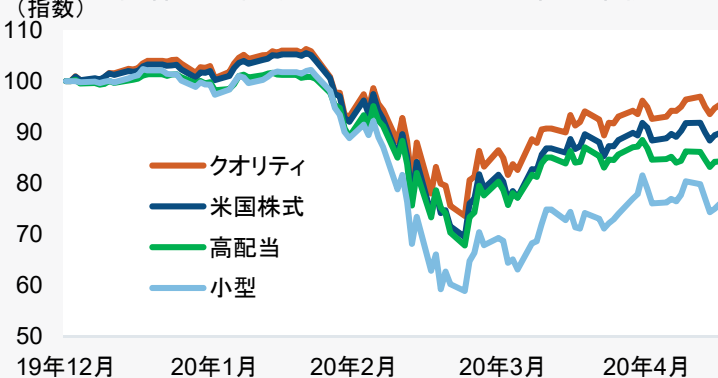
- 市場における1年先の収益予想を業種別に見ると、原油価格の下落を背景にエネルギーの大幅な業績落ち込みが見込まれます。その他、景気に大きく左右される業種を中心に慎重な見方です。
- 一方、情報通信やヘルスケアなどは自律的な成長性が期待され、相対的に堅調な収益予想となっています。

業種別の企業収益の市場予想



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の業種別1株あたり利益の12カ月先成長率の市場予想。2020年5月7日時点。米ドルベース。

米国株式の特徴(ファクター)別の年初来推移



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。MSCI米国株インデックスのファクター別指数、米ドルベース。期初を100として指数化。期間は2019年12月31日～2020年5月15日。

- 米国株式銘柄をそれぞれの特徴別に分類し、年初来の推移をみると、小型株や高配当の銘柄は出遅れた一方で、財務健全性や収益性が高いクオリティ銘柄は米国株式全般よりも堅調に推移しています。
- 今後、企業をめぐる事業環境が不透明なかで、危機を乗り越えるためには十分なバランスシートの強さや収益性の高さが一層重要なものとなります。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

新型コロナ後の米国株式

フィデリティ投信株式会社

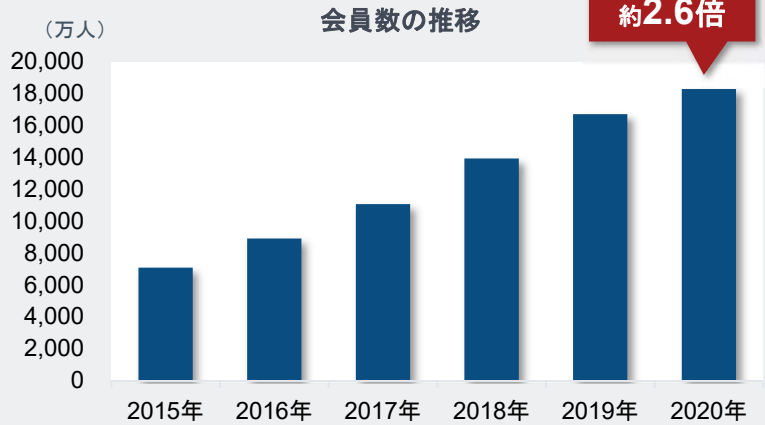


新型コロナ影響下でも成長力を発揮する企業

Netflix

配信サービスとオリジナル作品で映画・ドラマを革新

2015年から
約2.6倍



(注) Refinitivおよび会社資料よりフィデリティ投信作成。左図の期間は2019年12月末～2020年5月15日、米ドルベース、期初を100として指数化。右図は2015年12月末から2019年12月末、2020年3月末の有料会員。

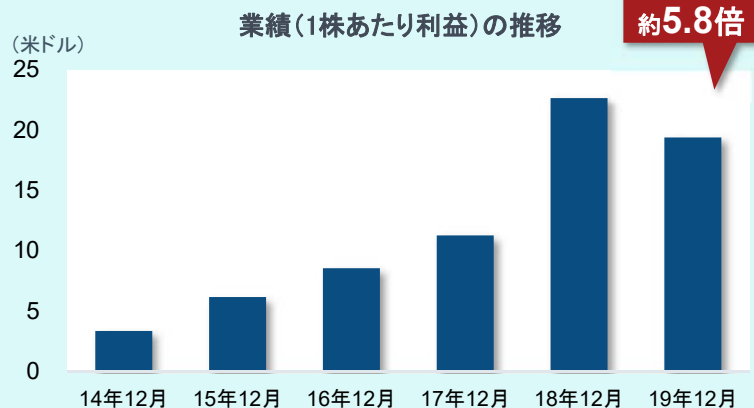


- 190以上の国で動画を定額制で配信し、会員数は世界で1億8千万人以上になります(2020年3月末時点)。同社は国境を超えて、会員が同じ作品を楽しみ、世界をひとつの大劇場にしようと試んでいます。
- 豊富な予算を投じて質の高い映画やドラマのオリジナル作品を多数制作し、他社の動画配信サービスと差別化を図っています。

リジェネロン

抗体による治療薬を開発するバイオ医薬品企業

2014年から
約5.8倍



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。左図の期間は2019年12月末～2020年5月15日、米ドルベース、期初を100として指数化。右図の期間は2014年12月期から2019年12月期。



- 失明の原因となる加齢黄斑性の治療薬をはじめ、重症な疾患を治療する医薬品を開発します。
- 細菌やウイルスなどから身体を守る抗体を効率的に見つけ出し、癌や喘息、感染症などの治療薬の研究開発に優れています。
- 新型コロナウイルスに反応するウイルス抗体を特定できたことから、治療薬の開発への期待が高まっています。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

新型コロナ後の米国株式

フィデリティ投信株式会社

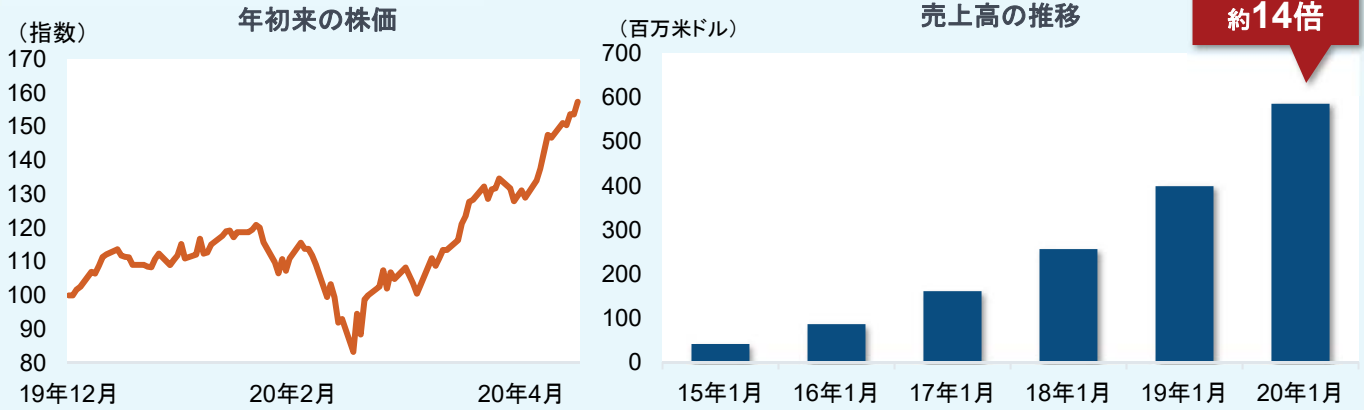


新型コロナ影響下でも成長力を発揮する企業(続き)

オクタ

人とテクノロジーをつなぐソフトウェア

2015年から
約14倍



(注) Refinitivおよび会社資料よりフィデリティ投信作成。左図の期間は2019年12月末～2020年5月15日、米ドルベース、期初を100として指数化。右図の期間は2015年1月期～2020年1月期。

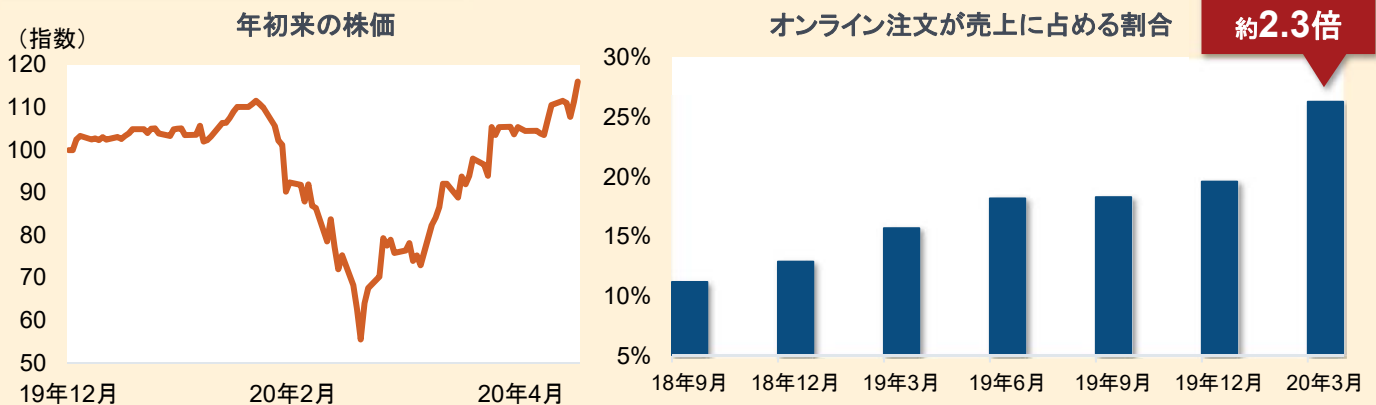


- 同社のソフトウェアにより企業はセキュリティを確保しつつ、社員は複数のアプリケーションを効率的に利用できます。アプリケーションごとに認証する手間なく、同社は1つのIDとパスワードで複数のアプリケーションを利用できる仕組みのソフトウェアを提供します。顧客企業は社員ごとの権限設定や利用状況などを効率的に管理できます。
- 業務でクラウド上での多数のアプリケーションを利用するなか、安全で効率的なソフトウェアのサービス需要が成長力です。

チポトレ・メキシカン・グリル

新鮮なオーガニック食材とオンライン注文で堅調な成長

2018年9月から
約2.3倍



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。左図の期間は2019年12月末～2020年5月15日、米ドルベース、期初を100として指数化。右図の期間は2018年9月期～2020年3月期、四半期ベース。



- 米国を中心に世界で2600以上のメキシコ料理レストランを展開(2020年3月末時点)。新鮮なオーガニック食材を使い、手頃な価格で提供します。
- アプリやオンライン注文へ対応する店舗運営のデジタル化投資を積極的に進め、配達や店頭受け取りのオンライン売上が大きな成長力です。新型コロナウイルスの影響で外食産業が窮地に立つなかで、同社2020年3月期の売上は前年同期比7.8%増と堅調です。今後の消費活動回復も追い風として期待できます。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

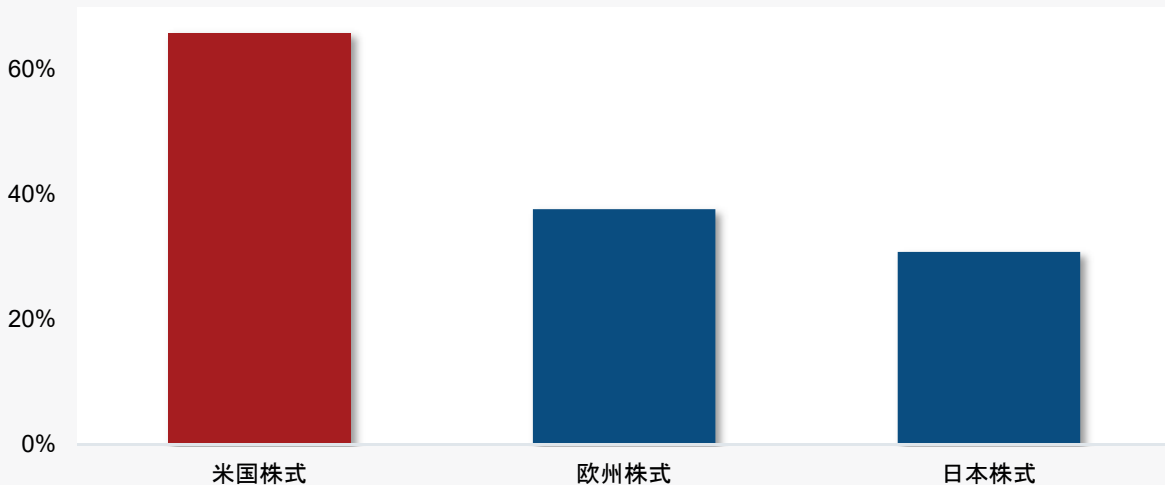
新型コロナ後の米国株式

フィデリティ投信株式会社



不透明な環境を克服する投資先の選択

リーマン・ショック後の業績成長率
(2009年～2011年)



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。2009年から2011年までの1株あたり利益成長率。米国株式はS&P500種指数(米ドルベース)、欧州株式はストックス欧州600指数(ユーロベース)、日本株式はTOPIX(円ベース)。

- 経済活動を徐々に再開する動きが広がっていますが、感染が再拡大すれば、経済活動は再び縮小する必要に迫られます。治療薬やワクチンの開発に向けて臨床試験や研究が盛んに行われていますが、実用化には時間を要する模様です。景気後退が深刻化すると、市場の不安が増幅されます。
- しかし、FRBや政府は必要な政策対応をとる姿勢を強調しており、過度な悲観は不要と考えます。また、リーマン・ショックで落ち込んだ企業業績をみると、米国企業には危機を克服する力強さが期待できます。特に、バランスシートの強さと収益性の高さを備える企業が有望であると考えます。



相場変動の中で長期的な投資機会を発掘



ポートフォリオ・マネージャー
ウィル・ダノフ

- 世界的に経済活動が制限されるなか、世界経済は景気後退に直面しています。米国企業の業績も当面は落ち込むことが想定されます。しかし、中国経済は底入れの兆しを見せており、米国をはじめ、主要国においても徐々に経済活動が再開されるに伴い、企業の業績は回復へ向かうと展望しています。
- 特に、米国企業はテクノロジーを積極的に活用しており、力強い回復が期待できます。情報技術やコミュニケーション・サービス、ヘルスケア、消費関連などに有望な企業が多く見いだされます。ソフトウェア、クラウド、オンラインサービスなどが人々の生活や生産方法に浸透し、ビジネスや暮らしを変革します。この変革は中長期にわたる成長の源泉となります。今こそ、長期的な視点に立ち、徹底した調査に基づいて、成長力の高い企業を発掘する好機です。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

新型コロナ後の米国株式

フィデリティ投信株式会社



■ ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM200521-1 CSIS200528-3